

『Q&A 個人情報取扱実務全書〔第2版〕』

目次

第1章 個人情報保護のしくみと背景

Q 1	個人情報保護法の制定経緯および改正の経緯……………2
	①OECD理事会勧告の採択／ ②行政機関電算機個人情報保護法／ ③EU個人データ保護指令／ ④個人情報保護関連5法の成立／ ⑤2015年改正個人情報保護法／ ⑥2020年改正個人情報保護法／ ⑦2021年改正個人情報保護法
	〔図表1〕 個人情報保護法の2015年改正内容……………9
	〔図表2〕 個人情報保護法の2020年改正内容……………10
	〔図表3〕 個人情報保護法の2021年改正内容……………11
Q 2	個人情報保護法制の体系……………12
	①2021年改正前～3本の法律と各地の条例／ ②2021年改正後の個人 情報保護法制の体系／ ③番号法との関係
	〔図表4〕 個人情報保護法に関する法律・ガイドライン等の体系イ メージ……………13
Q 3	プライバシー保護と個人情報保護法制の関係……………16
	①伝統的意味のプライバシー／ ②現代的意味のプライバシー／ ③個人情報保護法制／ ④プライバシー権の意義と個人情報保護法 制との異同／ ⑤両者の接近傾向
Q 4	情報主体の権利とその限界……………22
	①本人関与の意義／ ②開示請求権／ ③訂正請求権／ ④利用停 止請求権／ ⑤利用目的の通知制度／ ⑥その限界
Q 5	個人情報とは……………28
	①個人情報の定義規定／ ②死者の情報が個人情報として保護され る場合／ ③電話の通話内容が個人情報に該当する場合

Q 6	個人識別符号とは	33
	①個人識別符号ならば必ず個人情報にあたる／ ②個人識別符号は限定列挙／ ③具体例で考える個人識別符号	
Q 7	要配慮個人情報とは	38
	①要配慮個人情報が規定された趣旨／ ②要配慮個人情報の範囲／ ③その他取扱いに配慮が要求されている個人情報／ ④要配慮個人情報の取扱い	
Q 8	個人情報データベース等・個人情報取扱事業者とは	46
	①個人情報データベース等・個人情報取扱事業者とは／ ②個人情報取扱事業者の該当性／ ③個人情報データベース等の該当性	
Q 9	個人データ・保有個人データとは	50
	①マンション管理組合は個人情報取扱事業者にあたるか／ ②個人情報に関する義務／ ③個人データに関する義務／ ④保有個人データに関する義務／ ⑤小規模事業者への配慮	
Q10	匿名加工情報とは	56
	①匿名加工情報が認められた背景／ ②匿名加工情報取扱事業者とそのルール／ ③匿名加工情報の作成者に対するルール／ ④匿名加工情報の取扱者に対するルール／ ⑤匿名加工情報との違い	
Q11	個人情報保護委員会	65
	①経緯——委員会が設置されるまで／ ②委員会のしくみ——独立性と専門性／ ③委員会の権限／ ④委員会の活動状況／ ⑤問題点——委員会の構成	
Q12	民間団体による個人情報保護の推進	72
	①監督機関の変更——主務大臣から個人情報保護委員会へ／ ②認定団体の必要性／ ③認定団体の業務内容／ ④認定の基準／ ⑤個人情報保護指針／ ⑥認定団体／ ⑦弁護士会、弁護士、研究者によるサポート	

Q13	EU・イギリスではどうなっているか	80
	①GDPRの制定・発効までの経緯／ ②GDPRの考え方／ ③GDPRの適用範囲／ ④GDPRの行政罰／ ⑤GDPRの越境データへの規制／ ⑥「同意」についての考え方／ ⑦イギリスの動向	
	コラム① EU 関連用語	85
Q14	アメリカではどうなっているか	86
	①現状の概観／ ②連邦取引委員会（FTC）の役割／ ③カリフォルニア州の取組み／ ④全米の動向	
	コラム② アメリカ関連用語	91
Q15	国境を越えて行き来する個人情報（データ）を守ることの重要性	92
	①国境を越えて流通する個人情報とそのリスク／ ②諸外国の例／ ③各国の水際対策	

第2章 顧客との関係

Q16	利用目的の設定	100
	①個人情報取扱事業者の義務／ ②本設問の検討	
Q17	会話・通話の記録・録音	105
	①利用目的の通知・公表義務の適用除外／ ②本設問の検討	
Q18	名簿業者から入手した名簿の利用	108
	①適正な取得／ ②本設問の検討	
Q19	目的を超えた第三者提供	112
	①個人データの第三者提供／ ②本設問の検討	
Q20	第三者提供制限の例外と損害賠償	117
	①第三者提供禁止と例外、損害賠償の可能性／ ②本設問の検討	
Q21	開示請求を受けたとき	121
	①開示請求／ ②本設問の検討	

Q22	代理人による開示請求	126
	①代理人による保有個人データの開示請求／ ②本設問の検討	
Q23	訂正等・利用等停止請求	130
	①保有個人データの訂正・追加・削除／ ②電話帳利用の営業活動 ／ ③文書返却の要求／ ④本設問の検討	
Q24	外部委託業者からの顧客情報の漏えい	135
	①安全管理措置／ ②委託先に対する監督義務／ ③安全管理措置 違反時の責任／ ④本設問の検討	
Q25	不正アクセスによる情報漏えい	140
	①不正アクセス防止のためにとるべき措置／ ②漏えいに伴う事業 者の責任／ ③本設問の検討	

第3章 従業員との関係

Q26	従業員の個人情報取扱いの基礎知識	144
	①従業員の個人情報とは／ ②従業員の個人情報の種類／ ③ガイ ドライン／ ④従業員の個人情報保護／ ⑤要配慮個人情報	
Q27	従業員の健康情報の取扱い	149
	①従業員の健康情報を取り扱う場面／ ②健康情報等に関する取扱 規程の策定／ ③本人の同意なく取得してはならない健康情報等／ ④従業員が新型コロナウイルス等に感染した場合	
Q28	人事考課情報の開示	154
	①人事考課情報は保有個人データに該当するか／ ②人事考課情報 を非開示とすることができるか／ ③具体的事例から／ ④使用者 側の対策	
Q29	従業員の社内電子メールのモニタリング	158
	①会社の施設を使用した私的メールのプライバシー／ ②個人情報 保護法との関係／ ③モニタリングの権限を明らかにしていなかつ	

た場合／ ④具体的事例から

- Q30** 求職者の個人情報の取扱い 161
 ①取得を禁止・制限される求職者の個人情報／ ②応募者の個人情報の取得方法／ ③取得した応募者の個人情報の取扱い
- Q31** 従業員情報の目的外利用 164
 ①従業員情報の目的外利用／ ②従業員情報の関連会社への提供
- Q32** 従業員の個人情報の委託先への提供 167
 ①安全管理措置／ ②委託先に対する監督義務／ ③委託先から個人データが漏えい等したら
- Q33** 従業員の個人情報の取扱規程 170
 ①個人番号の提供を拒否する従業員への対応／ ②従業員の個人情報取扱規程
 【書式1】 従業員個人情報取扱規程（例） 171
- Q34** LGBTである従業員への配慮 175
 ①LGBTと要配慮個人情報／ ②取得した個人情報の会社内での共有／ ③アウティング／ ④具体的事例から

第4章 医療分野の問題

- Q35** 医療分野の個人情報取扱いの基礎知識 180
 ①個人情報保護法等の改正と医療関連情報／ ②医療介護ガイドランスの制定／ ③利用目的規制／ ④第三者提供規制／ ⑤基本的な考え方
- Q36** 診療情報の本人・遺族への開示 186
 ①はじめに／ ②診療記録の開示請求／ ③院内事故調査報告書の開示請求／ ④遺族からの開示請求
- Q37** 診療情報の第三者への提供 192
 ①はじめに／ ②医療情報の第三者提供と黙示の同意／ ③転院先

の医師との情報の授受／ ④医療・介護施設との継続的な情報提供
／ ⑤地域における網羅的な診療情報の共有／ ⑥氏名等を削除し
た診療記録の提供

Q38 研究目的での患者の情報の利用 200

①医学系指針と個人情報保護法／ ②医学系指針における基本的な
ルール／ ③おわりに

〔図表5〕 医学分野における主な個別ルール 205

Q39 患者の症例の学会発表 207

①学会発表等と適用除外／ ②当該医療機関内の研究目的でのカン
ファレンスにおける報告／ ③学会や外部の医療機関との共同研究
グループにおける報告

Q40 感染症対策と個人情報保護——新型コロナウイルス感染症の
経験から 212

①新型コロナウイルス感染症拡大と法規制／ ②従業員の情報提供
／ ③従業員の情報公表／ ④都道府県の公表基準

Q41 感染症対策と個人情報保護——接触確認アプリの問題 219

①新型コロナウイルス感染症対策として検討されるデータ活用／
②接触確認アプリとは／ ③世界各地で導入・検討される同様のし
くみ／ ④接触確認アプリにおける個人情報保護の要請／ ⑤個人
情報保護・プライバシー保護の観点から

Q42 次世代医療基盤法とは 229

①次世代医療基盤法とはどのような法律か／ ②勝手に自分の医療
情報が使われることはないのか／ ③次世代医療基盤法の主なポイ
ント／ ④罰則・制裁はあるのか／ ⑤どのような医療情報・主体
が対象か／ ⑥個人情報保護法・個人情報保護条例との関係

第5章 学校をめぐる問題

- Q43** 指導要録の開示 238
- ①指導要録とは／ ②学校における個人情報保護法上の取扱い／
③開示請求に対するこれまでの判例等の経過／ ④開示しないことができる場合
- 【書式2】 中学校生徒指導要録（参考様式）** 243
- Q44** 学校行事の写真の掲示および販売 246
- ①個人情報保護の対象であること／ ②利用目的の特定、同意に基づく取得と限定的な掲示にとどめる配慮／ ③撮影時の注意点／ ④掲示をする場合の注意点／ ⑤販売をする場合の注意点
- Q45** 緊急連絡網の作成および配付 250
- ①氏名および電話番号の個人情報該当性／ ②緊急連絡網の必要性／
③緊急連絡網に掲載される氏名および電話番号の個人データとしての保護／ ④同意の取得／ ⑤配付および取扱い上の配慮
- Q46** 医療機関との情報連携 254
- ①要配慮個人情報とその取扱い／ ②アレルギー情報／ ③あらかじめ同意を得ることの重要性／ ④診察結果の照会
- Q47** いじめにおける加害生徒の教示、第三者調査委員会の調査報告書の開示 258
- ①個人情報該当性と開示／ ②加害生徒の氏名等の提供／ ③調査委員会／ ④調査報告書／ ⑤いじめ被害者・保護者への報告
- Q48** 学校保健日誌 262
- ①保健日誌の法令上の根拠／ ②保健日誌は要配慮個人情報が含まれうるプライバシー性の高い情報であること／ ③第三者提供の法令等による例外／ ④保健日誌の開示請求と開示を拒否できる場合／ ⑤虐待を疑われる親からの開示請求

Q49 児童虐待とスクールロイヤー 266

- ①児童虐待と虐待通告／ ②虐待通告と守秘義務・個人情報保護条例の関係／ ③スクールロイヤーの定義／ ④スクールロイヤーの形態／ ⑤スクールロイヤーへの相談

第6章 個人情報情報関係

Q50 信用情報機関の概要 274

- ①信用情報機関とは／ ②信用情報機関が保有する情報／ ③登録期間／ ④本設問の検討

Q51 信用情報の共有 278

- ①総量規制とは／ ②FINE（貸金業法に基づく情報交流）とは／ ③CRIN（自主的運用に基づく情報交流）とは／ ④本設問の検討

Q52 信用スコアとは 282

- ①信用スコアの基礎知識／ ②信用スコアの算出／ ③信用スコアの利点と問題点

Q53 債務整理のための取引履歴の開示請求 287

- ①債務整理と取引履歴の開示／ ②旧金融庁事務ガイドライン
コラム③ 金融庁から貸金業者への監督における取扱い 289

第7章 コミュニティの中で

Q54 自治会による高齢者情報の取扱い 292

- ①自治会も個人情報取扱事業者／ ②避難行動要支援者名簿／ ③避難行動要支援者名簿の配付先／ ④自治会長が自治会内の個々人に避難行動要支援者名簿を教えることの可否

Q55 子ども会の名簿の作成・配付 296

- ①子ども会も個人情報取扱事業者／ ②名簿の作成方法／ ③名簿

の配付を拒否した人がいる場合の対応

Q56 ゴミ袋の検査など 298

- ①ゴミ収集の責任主体と自治会の関係／ ②ゴミ収集カレンダーと分別収集／ ③ゴミの中身を調べることの問題点／ ④ゴミ袋に誤って出した人の名前を書いて注意を喚起する場合の留意点／ ⑤誤ってゴミ出しをした人の名前を判別する方法

Q57 近隣の高齢者への虐待と通報 302

- ①高齢者虐待防止法の高齢者とは／ ②早期発見と通報義務／ ③通報者が誰であるか特定されるか／ ④虐待を通報することの個人情報保護法上の問題点／ ⑤虐待通報を受けた場合の市町村の対応

Q58 性犯罪情報とプライバシー 306

- ①性犯罪の再犯防止のための方策／ ②性犯罪の再犯率／ ③日本における性犯罪者に対する GPS 端末の常時携帯義務化の動向／ ④憲法上の問題／ ⑤まとめ

〔図表6〕 調査対象国における電子機器利用による位置情報確認 310

Q59 商店街に防犯カメラを設置する際の注意点 312

- ①問題の状況／ ②日本弁護士連合会の「監視カメラに対する法的規制に関する意見書」／ ③防犯カメラ映像等と個人情報保護法／ ④条例による規制がある場合／ ⑤防犯カメラに関する判例／ ⑥今後の動向

コラム④ 「肖像権」と「顔認証カメラ」 316

Q60 顔認証機能付き防犯カメラ映像の共同管理 318

- ①はじめに／ ②書店の万引き対策としての有効性／ ③顔認証データと個人情報保護法／ ④顔認証システムの運用／ ⑤適正な取得／ ⑥取得に際しての利用目的の通知等／ ⑦第三者提供の制限／ ⑧留意すべき点／ ⑨見えない差別／ ⑩成果と課題

【書式3】 渋谷書店万引対策共同プロジェクト開始のお知らせ 325

第8章 地方自治体等の情報

- Q61** 条例制定請求者の受任者名簿の公開…………… 328
- ①はじめに／ ②受任者名簿とは／ ③適用される情報公開条例の条文の確認／ ④非開示事由に該当するか／ ⑤個人の氏名・住所・生年月日のプライバシー性／ ⑥検索手段としての個人の氏名・住所・生年月日／ ⑦受任者名簿に記載されている氏名・住所・生年月日であることの意味／ ⑧プライバシー権の放棄
- Q62** 住基ネット・番号制度とプライバシー…………… 334
- ①住基ネットとは／ ②番号制度とは
- Q63** 番号制度の運用上の問題——従業員情報の取扱いを例に…………… 344
- ①はじめに／ ②従業員からのマイナンバー取得と留意点／ ③従業員がマイナンバーの提供を拒否した場合の対応
- Q64** 公安警察への個人情報の提供…………… 349
- ①はじめに／ ②電力会社の子会社の議事録からわかったこと／ ③警察活動への協力——公安警察活動の場合
- Q65** 住民票等の不開示請求など…………… 356
- ①DV等支援措置による住所の秘匿／ ②裁判所での秘匿申立て／ ③権利行使上の支障の有無（秘匿したままで権利行使ができるか）／ ④事前登録型本人通知制度／ ⑤取得者情報の公開を求めた事例
- Q66** 意思能力に関する調査の方法…………… 361
- ①相続に関する紛争／ ②医療情報（カルテなど）／ ③介護施設の場合／ ④介護認定調査の資料

第9章 弁護士業務等

- Q67** 債務名義がある場合の口座情報の弁護士会照会 366
 ①弁護士会照会／ ②弁護士会照会が個人情報保護法の「法令に基づく場合」に該当すること／ ③本設問での照会先への対応
- Q68** 被相続人の口座履歴についての弁護士会照会 371
 ①弁護士会照会に対する回答義務／ ②被相続人名義口座の取引経過の開示
- Q69** 電話通信記録の調査 373
 ①第三者提供の制限と例外／ ②通信の秘密
- Q70** カルテの文書送付嘱託への対応 376
 ①文書送付嘱託とは／ ②原則としてプライバシー侵害にならない
- Q71** 遺産分割調停のための固定資産税評価証明書の交付申請 380
 ①固定資産税評価証明書／ ②第三者提供にあたらぬ／ ③財産分与請求の調停の場合
- Q72** 職務上請求による戸籍謄本の写しの入手 383
 ①職務上請求とは／ ②住民票、戸籍の記載事項とそのプライバシー性／ ③職務上請求の要件／ ④請求書の統一書式／ ⑤本設問の場合／ ⑥本人通知制度

第10章 IT化をめぐる問題

- Q73** ウェブサイトが収集する情報（クッキー等）の取扱い 388
 ①取得される情報等／ ②個人情報保護法上の取扱い
 コラム⑤ IT用語解説（その1） 392
- Q74** インターネット上の書き込みの削除の可否 394
 ①サイト運営者が定める手続にのっとりた削除請求／ ②ガイドラインに基づく削除請求（送信防止措置依頼）／ ③削除仮処分／

目次

	④検索エンジンに対する検索結果の削除請求／ ⑤個人情報保護法 34条1項に基づく訂正等請求権	
Q75	匿名での情報発信と個人情報	398
	①発信者特定の手続の概要／ ②コンテンツプロバイダに対する発 信者情報開示請求／ ③経由プロバイダに対する発信者情報開示請 求／ ④発信者情報開示請求の留意点	
	コラム⑥ IT用語解説（その2）	402
Q76	クラウドサービスの利用と個人情報の取扱い	404
	①クラウドサービスの特性と問題の所在／ ②第三者提供と委託の 相違／ ③委託となる場合の問題点／ ④ガイドライン及び漏えい 等対応 Q&A の見解／ ⑤海外のサーバ（クラウドサービス）を利用 する場合	
Q77	AIによる画像解析と個人情報	413
	①加工データの取得・利用／ ②「監視カメラ撮影中」といった揭示 の要否	
	事項索引	419
	監修者・執筆者一覧	425

2020年6月5日に改正された個人情報保護法は、その後、2021年5月12日にさらに改正されました。2021年改正法は2022年4月1日から施行されていますが、その一部は2023年4月1日から施行されることになっています。

本書で引用する条文は原則として2023年施行のものです。